

平成22年度政府予算案の箇所付けについて（一覧）

政府予算案（H22年度予算額）			本府の箇所付け希望		理由（根拠）
省庁名	事業名等	予算額	該当箇所	H22年度必要額	
農林水産省	農道整備事業	廃止（農産漁村地域整備交付金の活用により対応）	広域営農団地整備事業 岩湧地区 基幹農道整備事業 泉南地区	3億5,595万円 （国費：1億7,797.5万円） 2,100万円 （国費：1,050万円）	事業が廃止され予算措置されない場合、農道整備と併せて実施されている地域振興の取り組みが中止されるなど効果が発揮されないため。
	田園整備事業	廃止（継続事業は、農山漁村地域整備交付金又は既存事業での対応を検討中）	田園交流基盤整備事業 堺南部地区	2億1,000万円 （国費：1億500万円）	
	地域バイオマス利活用交付金	33億円	岸和田市 （小島養殖漁業生産組合）	9,600万円 （国費：4,800万円） 〔H23：20億400万円 （国費：10億200万円）〕	当該施設は府内市町村が共同で「魚あら」の処理委託を行っているもの。交付金が活用（施設整備）できなくなると、府内の「魚あら」処理が立ち行かなくなる。
経済産業省	地域エネルギーマネジメントシステム開発事業	11.0億円	現在調整中	未定	本府には、新エネルギー関連産業が集積しており、モデル事業の実施地域として最適。
国土交通省	社会資本整備総合交付金	2.2兆円	【街路事業】 阪神高速大和川線	94億円 （府実施分・国費） 〔阪神高速道路(株)・府・堺市の共同事業〕	本線は、大阪都市再生環状道路の一部を構成し、都心部に集中する交通を分散させ、渋滞を緩和するとともに、環境の改善や経済活性化にも寄与する重要な都市基盤。H26供用開始に向け事業を着実に進める必要がある。本事業は、最盛期をむかえており、配分枠の拡充など特段の予算措置が必要。
			【連立事業】 近鉄奈良線（東大阪市） 南海本線（泉大津市、高石市）	42億円 （全額国費）	安全上の観点と市や鉄道事業者などとの共同事業であることから、現地の工程を遅らせることなく進める必要がある。本事業は、最盛期をむかえており、配分額の拡充など特段の予算措置が必要。
	新名神高速道路	不明	新名神高速道路 （高槻～神戸間）	不明	本線は、国土の根幹を形成する重要な路線であるため、一日も早い全線供用が必要。
	治水事業 社会資本整備総合交付金	5,908億円 2.2兆円	安威川ダム （生活再建対策道路） 寝屋川総合治水対策事業	60億円 （国費：33億円） 72.8億円 （国費：36.4億円）	国土省の区分では「検証対象ダム」とされたが、生活再建対策を引き続き進める必要があるため。あわせて用地国債および公社買戻しの義務額確保が必要。 寝屋川流域の3/4は降った雨が自然に川へ流れ込まない内水域であり、ここに人口・資産が集中。過去10年間で8回もの浸水被害実績があり、直近では、H20年8月に床上浸水183戸含む2540戸が浸水被害を受けている。 以上のことから、地下河川や調節池の整備に加え、流域貯留浸透対策を推進し流域自治体等と一体となった整備が早急に必要。

※ 喫緊かつ最重要と考えている箇所を記載しております。